

# 米国NASDAQオープン Aコース／Bコース

## 運用報告書(全体版)

第46期（決算日2023年11月28日）

作成対象期間（2023年5月30日～2023年11月28日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2000年11月29日以降、無期限です。	
運用方針	米国のNASDAQ上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行ないます。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。	
	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	米国NASDAQオープンAコース／Bコース	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	米国NASDAQオープンマザーファンド	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	米国NASDAQオープンAコース／Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	米国NASDAQオープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## <Aコース>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率	Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
42期(2021年11月29日)	21,664	700	12.3	390.02	12.6	94.9	—	9,746
43期(2022年5月30日)	16,202	300	△23.8	304.33	△22.0	94.7	—	7,889
44期(2022年11月28日)	14,455	250	△9.2	277.84	△8.7	93.6	—	16,736
45期(2023年5月29日)	16,674	350	17.8	313.09	12.7	99.8	—	20,594
46期(2023年11月28日)	17,975	450	10.5	333.88	6.6	98.2	—	11,310

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)	騰落率		
(期首) 2023年5月29日	16,674	—	313.09	—	99.8	—
5月末	16,789	0.7	314.05	0.3	98.0	—
6月末	17,400	4.4	326.34	4.2	98.6	—
7月末	18,237	9.4	342.15	9.3	98.2	—
8月末	17,744	6.4	333.42	6.5	97.6	—
9月末	16,715	0.2	312.49	△0.2	97.5	—
10月末	16,265	△2.5	301.20	△3.8	97.6	—
(期末) 2023年11月28日	18,425	10.5	333.88	6.6	98.2	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Bコース&gt;

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	期騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	期騰落率			
42期(2021年11月29日)	円 26,138	円 950	% 16.2	585.11	% 16.7	% 94.9	% —	百万円 21,026
43期(2022年5月30日)	21,507	550	△15.6	511.55	△12.6	94.7	—	20,076
44期(2022年11月28日)	21,104	600	0.9	518.41	1.3	93.6	—	21,714
45期(2023年5月29日)	25,080	750	22.4	606.39	17.0	99.7	—	26,917
46期(2023年11月28日)	28,967	1,050	19.7	700.41	15.5	98.2	—	33,588

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数(円換算ベース))は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース)をもとに当社が独自に円換算したものです。設定日(2000年11月29日)を100として当社で再指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2023年5月29日	円 25,080	% —	606.39	% —	% 99.7	% —
5月末	25,086	0.0	604.02	△0.4	98.0	—
6月末	27,078	8.0	654.20	7.9	98.6	—
7月末	27,766	10.7	670.01	10.5	98.0	—
8月末	28,124	12.1	680.43	12.2	97.6	—
9月末	27,197	8.4	655.54	8.1	97.5	—
10月末	26,580	6.0	634.80	4.7	97.6	—
(期末) 2023年11月28日	30,017	19.7	700.41	15.5	98.2	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

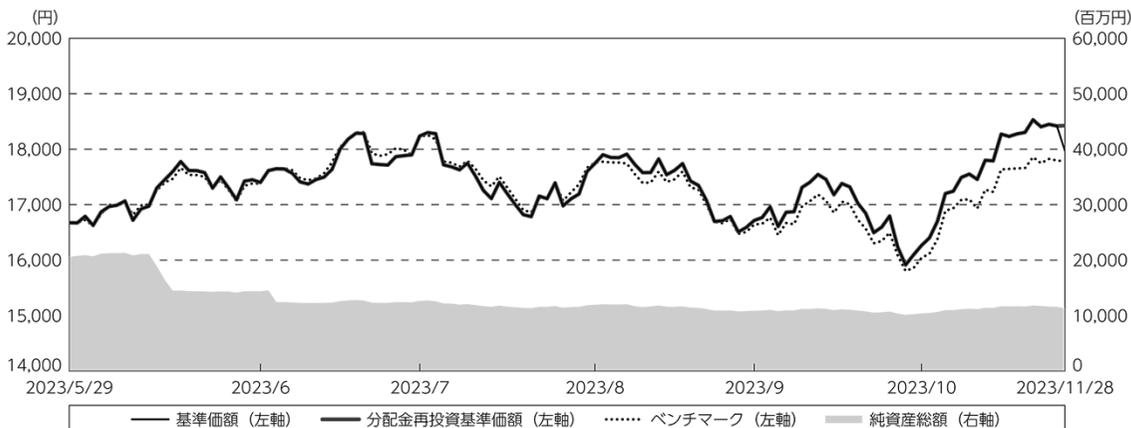
\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## <Aコース>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年5月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2023年5月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 米雇用統計を受け労働市場のひっ迫懸念が後退し、6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利が据え置かれるとの期待が高まったこと
- (下 落) 大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化するとの懸念が高まったこと  
 9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたこと、米下院議長選挙での選出遅れによる政局混乱に対する懸念が高まったこと、米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったこと
- (上 昇) 10月のFOMCでパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が、引締めサイクルが終焉に近づいていると示唆したこと、10月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回りインフレ懸念が後退したこと、10月の米小売売上が市場予想を上回り消費の堅調さが意識されたこと、米10年債利回りが低下したこと

<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

\*ベンチマーク対比では3.9ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+10.5%となり、ベンチマークの+6.6%を3.9ポイント上回りました。

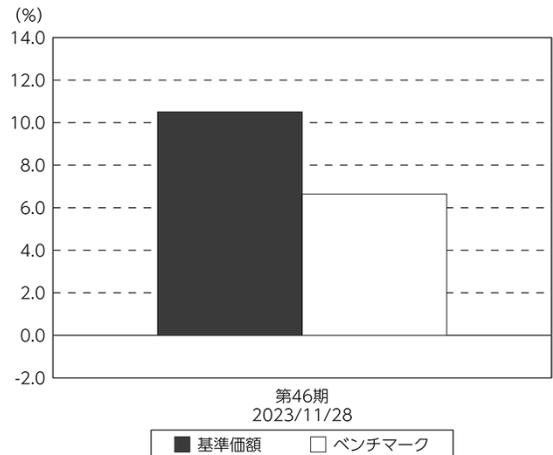
(主なプラス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったゼットスケラー（ソフトウェア）、クラウドストライク・ホールディングス（ソフトウェア）などをオーバーウェイトとしたこと
- ②業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを下回ったヘルスケアセクターをアンダーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったマーベル・テクノロジー（半導体・半導体製造装置）などをオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円ヘッジベース）です。

## &lt;Aコース&gt;

## ◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり450円とさせていただきます。

留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第46期
	2023年5月30日～ 2023年11月28日
当期分配金	450
(対基準価額比率)	2.442%
当期の収益	450
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,077

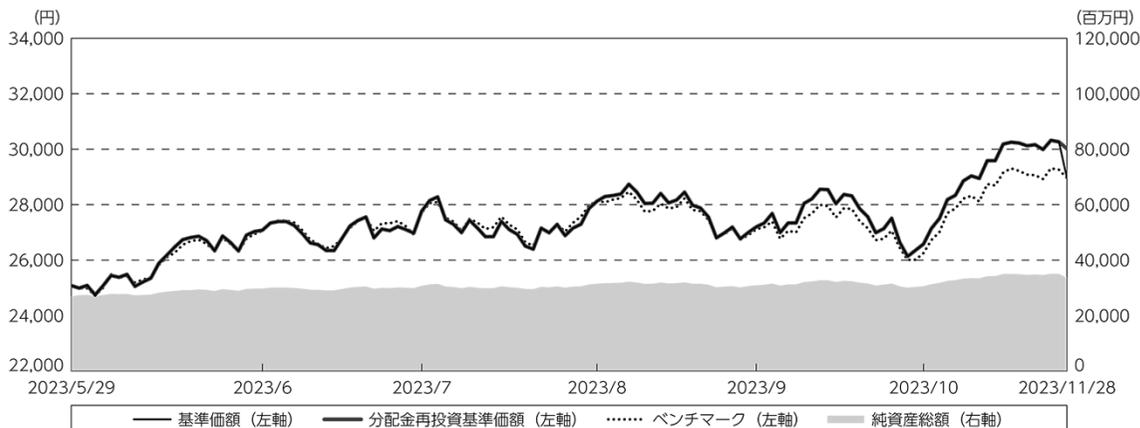
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：25,080円

期 末：28,967円 (既払分配金 (税込み) : 1,050円)

騰落率： 19.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2023年5月29日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数 (円換算ベース) です。ベンチマークは、作成期首 (2023年5月29日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 米雇用統計を受け労働市場のひっ迫懸念が後退し、6月のFOMC (米連邦公開市場委員会) において政策金利が据え置かれるとの期待が高まったこと
- (横ばい) 大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化するとの懸念が高まったこと、FRB (米連邦準備制度理事会) の金融引き締め継続観測などから日米金利差の拡大期待が強まり、為替市場で円が下落 (円安) したこと

## ＜Bコース＞

- (下 落) 9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたこと、米下院議長選挙での選出遅れによる政局混乱に対する懸念が高まったこと、米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったこと
- (上 昇) 10月のFOMCでパウエルFRB議長が、引締めサイクルが終焉に近付いていると示唆したこと、10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回りインフレ懸念が後退したこと、10月の米小売売上高が市場予想を上回り消費の堅調さが意識されたこと、米10年債利回りが低下したこと

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

#### \*ベンチマーク対比では4.2ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+19.7%となり、ベンチマークの+15.5%を4.2ポイント上回りました。

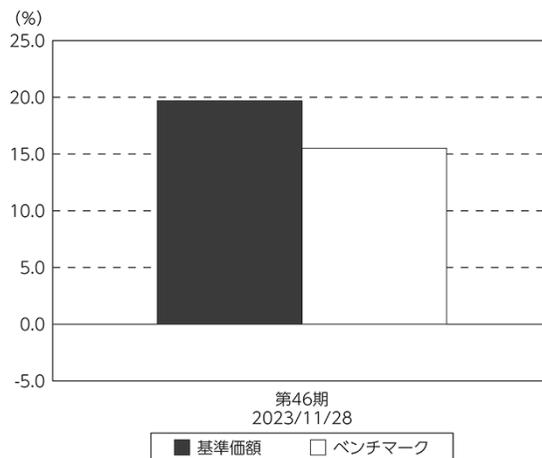
#### (主なプラス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったゼットスケラー（ソフトウェア）、クラウドストライク・ホールディングス（ソフトウェア）などをオーバーウェイトとしたこと
- ② 業種別配分において、株価騰落率がベンチマークを下回ったヘルスケアセクターをアンダーウェイトとしたこと

#### (主なマイナス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったマーベル・テクノロジー（半導体・半導体製造装置）などをオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。

## &lt;Bコース&gt;

## ◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり1,050円とさせていただきます。

留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第46期
	2023年5月30日～ 2023年11月28日
当期分配金	1,050
(対基準価額比率)	3.498%
当期の収益	1,050
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,396

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## &lt;Aコース/Bコース&gt;

## ○投資環境

米国の株式市場は、当期初、米雇用統計を受けた労働市場のひっ迫懸念の後退や、6月のFOMCにおいて政策金利が据え置かれるとの期待が高まったことなどから上昇しました。8月に入ると、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことや、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化するとの懸念などから下落しました。8月下旬にはジャクソンホールで開かれた経済シンポジウムでのパウエルFRB議長の講演を受け、景気動向によっては追加利上げの可能性を示唆したものの更なる金融引き締めへの過度な警戒感が後退したことなどから反発しましたが、9月下旬には9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたことなどから下落しました。10月上旬には、複数のFRB高官が追加利上げの必要性が薄れていると言及したことなどが好感され、上昇する局面もありましたが、10月末にかけては米下院議長選挙での選出遅れによる政局混乱に対する懸念が高まったことや、米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったことなどから下落となりました。11月に入ると、10月のFOMCでパウエルFRB議長が、引締めサイクルが終焉に近付いていると示唆したこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回りインフレ懸念が後退したこと、10月の米小売売上高が市場予想を上回り消費の堅調さが意識されたこと、米10年債利回りが低下したことを好感し大きく上昇し、当期において米国の株式市場は上昇しました。

また、為替市場では、6月にはFRBの金融引き締め継続と日銀の大規模な金融緩和策の維持が示されたことなどから日米金利差の拡大期待が強まり、米ドル高・円安となりましたが、その後、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用を柔軟化すると発表し、日米金利差が縮小したことで円高が進行しました。7月中旬から当期末にかけてはFRBの金融引き締め継続観測や、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に日米金利差が拡大したことで米ドル高が進行し、当期においては米ドル高・円安となりました。

<Aコース／Bコース>

○当ファンドのポートフォリオ

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 情報技術セクターについては、オーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）幅を縮小させました。
- (2) コミュニケーション・サービスセクターについては、アンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）幅を縮小させました。また、ヘルスケアセクターについては、オーバーウェイトからアンダーウェイトへ引き下げました。
- (3) その他のセクターについては、一般消費財・サービスセクターについて、アンダーウェイトからオーバーウェイトへ引き上げました。

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産（米ドルのみ）に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## <Aコース／Bコース>

### ◎今後の運用方針

#### [米国NASDAQオープンマザーファンド]

##### ・投資環境

米国経済は、雇用環境は底堅く推移しているものの、好調だった個人消費に陰りがみられるなど減速感もみられます。また、10月のCPI上昇率は前年同月比+3.2%と前月から鈍化しました。このため、10月のFOMCでは利上げが見送られ、今後の追加利上げの必要性は低下しているとの見方も出ています。これまでの利上げ効果が企業業績や米国経済にどのような影響を与えるのか注視が必要です。

##### ・運用方針

ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、ソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。

また、革新的なテクノロジーに加えて、新たな消費動態に対応した製品やサービスを提供し、高い成長が期待できる企業や、革新的な新薬や医療機器、サービスの開発が期待されるヘルスケア関連銘柄にも注目しております。

決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、銘柄選択を行なってまいります。引き続き、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な成長や競争優位性を見極めることに重点をおいた調査を行なってまいります。

#### [米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図る方針です。

#### [米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジは行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

Nasdaq Composite®およびNasdaq®は、The Nasdaq Stock Market, Inc. (以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。)の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

## &lt;Aコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年5月30日～2023年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 146	% 0.847	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 70 )	( 0.407 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	( 66 )	( 0.385 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 9 )	( 0.055 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 4 )	( 0.021 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 0 )	( 0.000 )	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 0 )	( 0.002 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	151	0.871	
期中の平均基準価額は、17,191円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

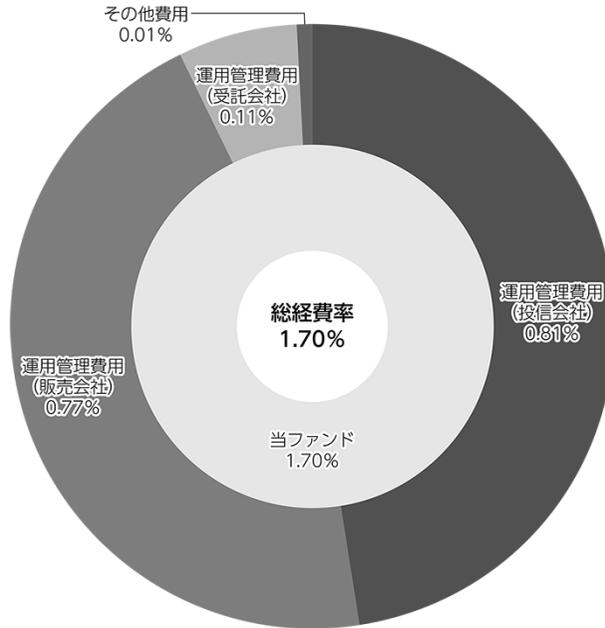
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## <Aコース>

### (参考情報)

#### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## &lt;Aコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2023年5月30日～2023年11月28日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 2,105,173	千円 11,807,805	千口 4,281,014	千円 23,688,093

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2023年5月30日～2023年11月28日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	米国NASDAQオープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	33,057,185千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,772,221千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年5月30日～2023年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年11月28日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 3,990,623	千口 1,814,783	千円 11,287,044

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## &lt;Aコース&gt;

## ○投資信託財産の構成

(2023年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	11,287,044	95.1
コール・ローン等、その他	585,574	4.9
投資信託財産総額	11,872,618	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（44,323,219千円）の投資信託財産総額（45,815,535千円）に対する比率は96.7%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=148.15円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,729,036,749
コール・ローン等	448,050,097
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	11,287,044,796
未収入金	10,993,941,856
(B) 負債	11,418,438,553
未払金	10,858,400,339
未払収益分配金	283,160,136
未払解約金	169,206,572
未払信託報酬	107,461,855
未払利息	366
その他未払費用	209,285
(C) 純資産総額(A-B)	11,310,598,196
元本	6,292,447,482
次期繰越損益金	5,018,150,714
(D) 受益権総口数	6,292,447,482口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,975円

(注) 期首元本額は12,350,965,263円、期中追加設定元本額は1,212,436,345円、期中一部解約元本額は7,270,954,126円、1口当たり純資産額は1.7975円です。

## ○損益の状況

(2023年5月30日~2023年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 62,921
支払利息	△ 62,921
(B) 有価証券売買損益	1,129,436,939
売買益	3,375,316,209
売買損	△2,245,879,270
(C) 信託報酬等	△ 107,752,350
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,021,621,668
(E) 前期繰越損益金	568,848,400
(F) 追加信託差損益金	3,710,840,782
(配当等相当額)	( 8,179,862,323)
(売買損益相当額)	(△4,469,021,541)
(G) 計(D+E+F)	5,301,310,850
(H) 収益分配金	△ 283,160,136
次期繰越損益金(G+H)	5,018,150,714
追加信託差損益金	3,710,840,782
(配当等相当額)	( 8,179,862,323)
(売買損益相当額)	(△4,469,021,541)
分配準備積立金	1,307,372,853
繰越損益金	△ 62,921

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## <Aコース>

(注) 分配金の計算過程 (2023年5月30日～2023年11月28日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年5月30日～ 2023年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,021,665,928円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,179,862,323円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	568,867,061円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,770,395,312円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	15,527円
g. 分配金	283,160,136円
h. 分配金(1万口当たり)	450円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	450円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## &lt;Bコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年5月30日～2023年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 228	% 0.847	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(110)	(0.407)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(104)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 15)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 6)	(0.024)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	235	0.874	
期中の平均基準価額は、26,971円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

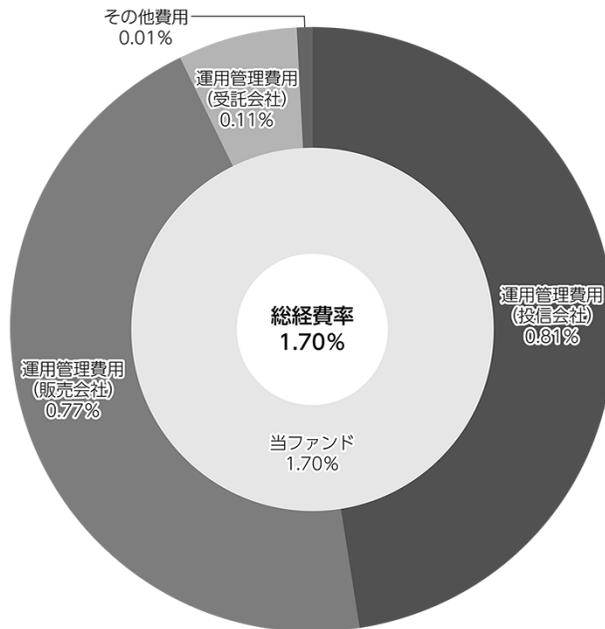
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## <Bコース>

### (参考情報)

#### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## &lt;Bコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2023年5月30日～2023年11月28日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 656,625	千円 3,661,714	千口 479,238	千円 2,830,183

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2023年5月30日～2023年11月28日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	米国NASDAQオープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	33,057,185千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	42,772,221千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年5月30日～2023年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年11月28日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 5,212,448	千口 5,389,835	千円 33,522,080

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## &lt;Bコース&gt;

## ○投資信託財産の構成

(2023年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	33,522,080	95.2
コール・ローン等、その他	1,704,749	4.8
投資信託財産総額	35,226,829	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（44,323,219千円）の投資信託財産総額（45,815,535千円）に対する比率は96.7%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=148.15円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	35,226,829,722
コール・ローン等	1,704,749,136
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	33,522,080,586
(B) 負債	1,638,376,321
未払収益分配金	1,217,509,589
未払解約金	159,840,173
未払信託報酬	260,517,721
未払利息	1,393
その他未払費用	507,445
(C) 純資産総額(A-B)	33,588,453,401
元本	11,595,329,423
次期繰越損益金	21,993,123,978
(D) 受益権総口数	11,595,329,423口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,967円

(注) 期首元本額は10,732,800,288円、期中追加設定元本額は3,229,494,687円、期中一部解約元本額は2,366,965,552円、1口当たり純資産額は2,8967円です。

## ○損益の状況 (2023年5月30日～2023年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 68,847
支払利息	△ 68,847
(B) 有価証券売買損益	5,330,534,334
売買益	5,826,065,930
売買損	△ 495,531,596
(C) 信託報酬等	△ 261,025,166
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	5,069,440,321
(E) 前期繰越損益金	3,809,782,164
(F) 追加信託差損益金	14,331,411,082
(配当等相当額)	( 18,307,163,223)
(売買損益相当額)	(△ 3,975,752,141)
(G) 計(D+E+F)	23,210,633,567
(H) 収益分配金	△ 1,217,509,589
次期繰越損益金(G+H)	21,993,123,978
追加信託差損益金	14,331,411,082
(配当等相当額)	( 18,307,163,223)
(売買損益相当額)	(△ 3,975,752,141)
分配準備積立金	7,661,781,743
繰越損益金	△ 68,847

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## <Bコース>

(注) 分配金の計算過程 (2023年5月30日～2023年11月28日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年5月30日～ 2023年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	5,069,480,832円
c. 信託約款に定める収益調整金	18,307,163,223円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,809,810,500円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	27,186,454,555円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	23,446円
g. 分配金	1,217,509,589円
h. 分配金(1万口当たり)	1,050円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	1,050円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# 米国NASDAQオープンマザーファンド

## 運用報告書

第23期（決算日2023年11月28日）

作成対象期間（2022年11月29日～2023年11月28日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いません。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

### 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2019年11月28日)	24,890	19.4	316.13	18.3	97.3	—	9,524
20期(2020年11月30日)	35,731	43.6	420.97	33.2	97.2	—	27,187
21期(2021年11月29日)	48,150	34.8	585.11	39.0	95.1	—	30,709
22期(2022年11月28日)	41,730	△13.3	518.41	△11.4	93.8	—	38,379
23期(2023年11月28日)	62,195	49.0	700.41	35.1	98.4	—	44,808

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円換算ベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

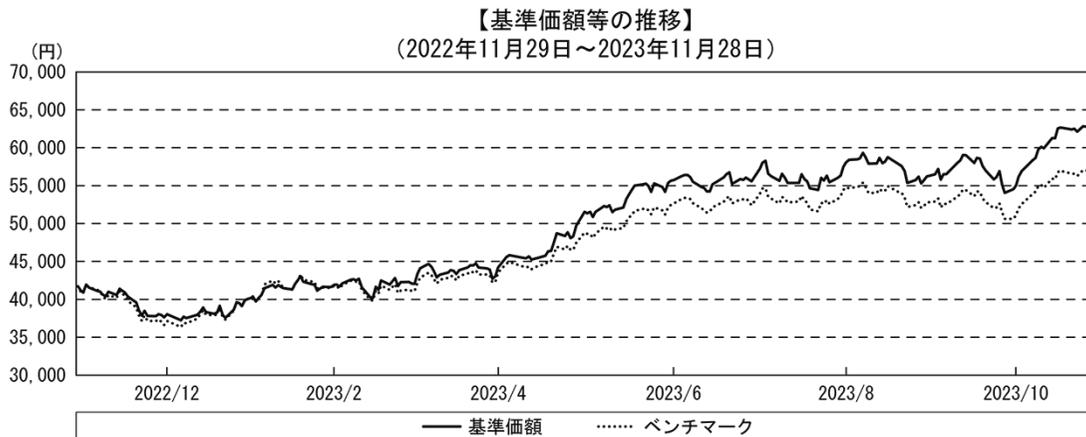
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2022年11月28日	円	%		%	%	%
	41,730	—	518.41	—	93.8	—
11月末	40,893	△ 2.0	506.37	△ 2.3	91.6	—
12月末	38,027	△ 8.9	461.60	△11.0	93.0	—
2023年1月末	39,715	△ 4.8	493.50	△ 4.8	92.8	—
2月末	41,898	0.4	518.98	0.1	97.5	—
3月末	44,105	5.7	532.55	2.7	97.3	—
4月末	44,217	6.0	540.67	4.3	98.0	—
5月末	51,558	23.6	604.02	16.5	98.2	—
6月末	55,732	33.6	654.20	26.2	98.8	—
7月末	57,226	37.1	670.01	29.2	98.2	—
8月末	58,046	39.1	680.43	31.3	97.8	—
9月末	56,203	34.7	655.54	26.5	97.7	—
10月末	55,003	31.8	634.80	22.4	97.8	—
(期末) 2023年11月28日	62,195	49.0	700.41	35.1	98.4	—

\* 騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首41,730円から期末62,195円となりました。

- (下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）でパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が継続利上げの必要性を強調したことで、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まったこと
- (上昇) FRBの金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、中国のゼロコロナ政策の事実上の終了などが好感されたこと
- (下落) FRBによる利上げ早期停止への期待が後退したこと、米金融機関の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営不安をきっかけに信用不安が広がったこと
- (上昇) 欧米の金融システムへの懸念が後退したことで投資家心理が改善したこと、米インフレ率に鈍化傾向が見られたため、利上げ打ち止め期待が高まったこと、米大手IT企業の2023年1－3月期決算や、米大手半導体企業の5－7月期の業績見通し、米大手金融機関などの4－6月期決算が市場予想を大きく上回ったこと
- (横ばい) 大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化すると懸念が高まったこと、FRBの金融引き締め継続観測などから日米金利差の拡大期待が強まり、為替市場で円が下落（円安）したこと

- (下落) 9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたこと、米下院議長選挙での選出遅れによる政局混乱に対する懸念が高まったこと、米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったこと
- (上昇) 10月のFOMCでパウエルFRB議長が、引締めサイクルが終焉に近付いていると示唆したこと、10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回りインフレ懸念が後退したこと、10月の米小売売上高が市場予想を上回り消費の堅調さが意識されたこと、米10年債利回りが低下したこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

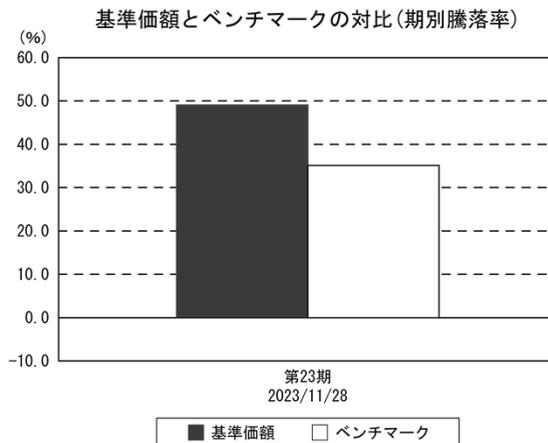
- ・株式組入比率  
期を通じておおむね高位を維持しました。
- ・期中の主な動き
  - (1) 情報技術セクターについては、オーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）幅を拡大させました。
  - (2) ヘルスケアセクターについては、オーバーウェイトからアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）へと引き下げました。また、コミュニケーション・サービスセクターについては、アンダーウェイト幅を拡大させました。
  - (3) その他のセクターについては、一般消費財・サービスセクターについて、オーバーウェイトからアンダーウェイトへと引き下げました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

- \* ベンチマーク対比では13.9ポイントのプラス  
基準価額の騰落率は+49.0%となり、ベンチマークの+35.1%を13.9ポイント上回りました。

### (主なプラス要因)

- ① 銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったスーパー・マイクロ・コンピューター（コンピュータ・周辺機器）、クラウドストレージ・ホールディングス（ソフトウェア）などをオーバーウェイトとしたこと
- ② 業種配分において、株価騰落率がベンチマークを上回った情報技術セクターをオーバーウェイトとしたこと



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。

## (主なマイナス要因)

- ①銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったインシュレット（ヘルスケア機器・用品）などをオーバーウェイトとしたこと

## ◎今後の運用方針

### ○投資環境

米国経済は、雇用環境は底堅く推移しているものの、好調だった個人消費に陰りがみられるなど減速感もみられます。また、10月のCPI上昇率は前年同月比+3.2%と前月から鈍化しました。このため、10月のFOMCでは利上げが見送られ、今後の追加利上げの必要性は低下しているとの見方も出ています。これまでの利上げ効果が企業業績や米国経済にどのような影響を与えるのか注視が必要です。

### ○運用方針

ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、ソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。

また、革新的なテクノロジーに加えて、新たな消費動態に対応した製品やサービスを提供し、高い成長が期待できる企業や、革新的な新薬や医療機器、サービスの開発が期待されるヘルスケア関連銘柄にも注目しております。

決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、銘柄選択を行なってまいります。引き続き、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な成長や競争優位性を見極めることに重点をおいた調査を行なってまいります。

Nasdaq Composite<sup>®</sup>およびNasdaq<sup>®</sup>は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年11月29日～2023年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 27 (27)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	1 ( 1 )	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	1 ( 1 ) ( 0 )	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	29	0.061	
期中の平均基準価額は、48,551円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年11月29日～2023年11月28日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 23,811 ( 317)	千米ドル 245,116 ( ー)	百株 22,734	千米ドル 311,885

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年11月29日～2023年11月28日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	78,242,434千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,649,804千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.92

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年11月29日～2023年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年11月28日現在)

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	236	—	—	—	ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	631	133	1,512	224,132	情報技術サービス
ALPHABET INC-CL A	—	2,036	27,773	4,114,581	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	1,632	1,774	26,207	3,882,611	大規模小売り
APPLE INC	1,576	1,042	19,776	2,929,831	コンピュータ・周辺機器
APPLIED MATERIALS	617	407	6,137	909,339	半導体・半導体製造装置
ARISTA NETWORKS INC	—	217	4,745	702,992	通信機器
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	—	581	3,002	444,750	ソフトウェア
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	—	342	3,030	448,912	バイオテクノロジー
BROADCOM INC	—	88	8,362	1,238,846	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	168	—	—	—	資本市場
CINTAS CORP	176	101	5,603	830,095	商業サービス・用品
CONSTELLATION ENERGY	300	—	—	—	電力
COPART INC	—	620	3,174	470,287	商業サービス・用品
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	423	391	8,213	1,216,865	ソフトウェア
EXELON CORPORATION	1,030	—	—	—	電力
META PLATFORMS INC-CLASS A	—	292	9,773	1,447,905	インタラクティブ・メディアおよびサービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	288	—	—	—	コングロマーリット
INSULET CORP	157	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
INTEL CORP	—	2,106	9,283	1,375,313	半導体・半導体製造装置
INTUIT INC	169	—	—	—	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	294	152	4,787	709,297	ヘルスケア機器・用品
LAM RESEARCH	189	—	—	—	半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
LULULEMON ATHLETICA INC	111	—	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	253	243	5,042	747,045	—	ホテル・レストラン・レジャー
MARVELL TECHNOLOGY INC	—	1,137	6,355	941,616	—	半導体・半導体製造装置
MASTERCARD INC	123	—	—	—	—	金融サービス
MERCK & CO INC	809	—	—	—	—	医薬品
MICROSOFT CORP	1,293	662	25,063	3,713,228	—	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	1,380	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY	892	1,486	11,517	1,706,389	—	半導体・半導体製造装置
NATERA INC	—	464	2,553	378,353	—	バイオテクノロジー
NVIDIA CORP	—	473	22,818	3,380,555	—	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	637	664	7,733	1,145,734	—	ソフトウェア
PTC INC	—	225	3,481	515,839	—	ソフトウェア
PAYPAL HOLDINGS INC	302	—	—	—	—	金融サービス
PEPSICO INC	574	—	—	—	—	飲料
PLUG POWER INC	631	—	—	—	—	電気設備
PROCORE TECHNOLOGIES INC	—	342	1,931	286,118	—	ソフトウェア
PROGYNY INC	757	603	2,061	305,345	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
QUALCOMM INC	413	831	10,653	1,578,304	—	半導体・半導体製造装置
QUANTUMSCAPE CORP	745	—	—	—	—	自動車用部品
REGENERON PHARMACEUTICALS	61	—	—	—	—	バイオテクノロジー
SERVICENOW INC	121	69	4,626	685,459	—	ソフトウェア
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	—	380	2,471	366,211	—	金融サービス
SKYWORKS SOLUTIONS INC	721	313	2,960	438,669	—	半導体・半導体製造装置
SNOWFLAKE INC-CLASS A	—	240	4,087	605,518	—	情報技術サービス
SUPER MICRO COMPUTER INC	—	180	5,226	774,329	—	コンピュータ・周辺機器
TESLA INC	176	443	10,458	1,549,403	—	自動車
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	—	578	3,999	592,478	—	メディア
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	901	607	5,831	863,929	—	資本市場
ULTA BEAUTY INC	150	—	—	—	—	専門小売り
VERTISK ANALYTICS INC	175	—	—	—	—	専門サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS	210	—	—	—	—	バイオテクノロジー
WORKDAY INC-CLASS A	318	295	6,956	1,030,677	—	ソフトウェア
ZSCALER INC	—	409	7,849	1,162,846	—	ソフトウェア
EATON CORP PLC	—	107	2,447	362,663	—	電気設備
合計	株数・金額	19,639	21,033	297,512	44,076,482	
	銘柄数<比率>	38	37	—	<98.4%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2023年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	44,076,482	96.2
コール・ローン等、その他	1,739,053	3.8
投資信託財産総額	45,815,535	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建純資産(44,323,219千円)の投資信託財産総額(45,815,535千円)に対する比率は96.7%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=148.15円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,815,535,442
コール・ローン等	500,279,609
株式(評価額)	44,076,482,356
未収入金	1,219,911,093
未収配当金	18,862,384
(B) 負債	1,006,662,964
未払金	1,006,662,568
未払利息	396
(C) 純資産総額(A-B)	44,808,872,478
元本	7,204,618,600
次期繰越損益金	37,604,253,878
(D) 受益権総口数	7,204,618,600口
1万口当たり基準価額(C/D)	62,195円

(注) 期首元本額は9,197,075,430円、期中追加設定元本額は6,358,524,183円、期中一部解約元本額は8,350,981,013円、1口当たり純資産額は6,2195円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・米国NASDAQオープンBコース 5,389,835,290円  
 ・米国NASDAQオープンAコース 1,814,783,310円

## ○損益の状況 (2022年11月29日～2023年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	238,248,628
受取配当金	227,714,556
受取利息	10,789,762
その他収益金	59,292
支払利息	△ 314,982
(B) 有価証券売買損益	17,726,100,960
売買益	18,807,693,563
売買損	△ 1,081,592,603
(C) 保管費用等	△ 1,156,894
(D) 当期損益金(A+B+C)	17,963,192,694
(E) 前期繰越損益金	29,182,568,038
(F) 追加信託差損益金	24,180,117,033
(G) 解約差損益金	△33,721,623,887
(H) 計(D+E+F+G)	37,604,253,878
次期繰越損益金(H)	37,604,253,878

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。